

# WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

## <6月14日号>

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

### 最近のマクロ経済指標の動向

- 日本：1-3月期実質GDP（2次速報値）は設備投資がプラス寄与に転じたこと等により、上方修正されました。設備投資の先行指標であるコア機械受注は4月に持ち直しの動きとなりましたが、米中貿易摩擦の激化等を受け、当面、一進一退となる可能性があります。4-6月期GDPでの押し上げ寄与は限定的となる可能性があります。
- 米国：米中貿易摩擦の激化から、対中輸出が大幅に減り、4月の対中収支は悪化しました。また、雇用統計においても、雇用の増加ペースが鈍化しており、米中貿易摩擦が影響し始めた可能性があると考えられます。

### 日本：実質GDPは小幅に上方修正

1-3月期の実質GDP（2次速報値）は、前期比年率+2.2%となり、1次速報値（同+2.1%）から小幅に上方修正されました。

寄与度で見ると、個人消費（前年比年率▲0.1、1次速報値同▲0.2）のマイナス寄与が縮小し、設備投資（同+0.2、1次速報値同▲0.2）がマイナスからプラス寄与となったことが、主な上方修正要因となりました。

1次速報値を押し上げていた純輸出については、2次速報値においても寄与度は変わらず、引き続き、輸入の大幅な減少が1-3月期実質GDPの見かけ上の成長率を高める要因となっています。4-6月期については、GW10連休による押し上げ効果を含めても、個人消費は全体として減速傾向となる可能性があります。また、設備投資も大きく増加することは見込み難いことから、4-6月期は1-3月期よりも低成長になるものと予想されます。

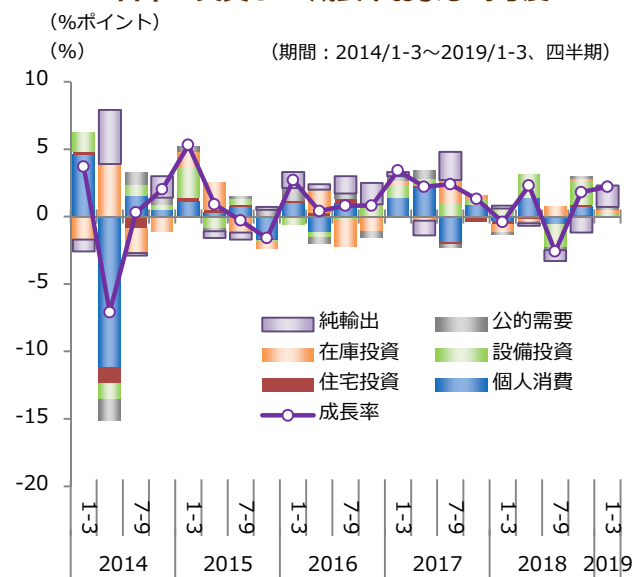
### 日本：機械受注はやや持ち直し

4月の機械受注は、受注総額が2兆3,520億円（前月比+4.3%）となりました。また、設備投資の先行指標であるコア機械受注(船舶・電力を除く民需)は、9,137億円（同+5.2%）と、3カ月連続で増加しました。

先月に1兆円台を回復し底入れ感が窺えた外需は前月比▲24.7%（8,083兆億円）となり、2016年9月以来の低水準になりました。

今回、内閣府は、基調判断を「足踏みがみられる」から「持ち直しの動きがみられる」へ上方修正しています。人手不足や省力化対応などを背景に、非製造業の設備投資は底堅く推移すると思われますが、米中貿易摩擦の影響による先行き不透明感から、製造業については設備投資が先送りされやすい状況にあるとみられます。コア機械受注は、当面、一進一退の動きとなることが予想されます。

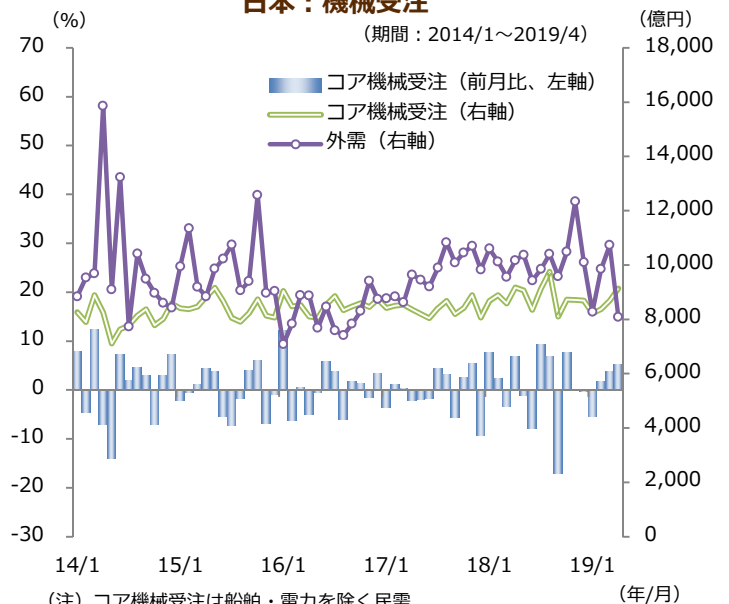
### 日本：実質GDP成長率および寄与度



(注) データは実質ベース、前期比年率  
成長率は%、寄与度は%ポイント

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

### 日本：機械受注



(注) コア機械受注は船舶・電力を除く民需

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

# WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

## 米国：貿易赤字は縮小

4月の貿易収支（財・サービス）は、赤字額が507.91億ドルとなり、前月から11.15億ドル縮小しました。

財ベースの貿易収支で見ると、赤字額は前月から縮小し、709.15億ドルとなりました。輸出が前月から44.91億ドル減少し、輸入も53.80億ドル減少しました。

財別では輸出入ともに資本財の減少が大きく、内外の設備投資の鈍化が窺えます。対中国では、輸出が大きく減少（前月差▲17.51億ドル）したほか、輸入が小幅増加（同+3.20億ドル）しており、対中収支が悪化しました。6月以降は、米中貿易摩擦の激化から、対中輸出の改善は見込み難いことに加え、対中輸入は、制裁関税第4弾の発動の可能性を意識した駆け込み輸入の動きが出る可能性があることから、当面、米国の貿易赤字は拡大含みの局面が続くものと予想されます。

## 米国：非農業部門就業者数の伸びが鈍化

5月の雇用統計では、非農業部門就業者数が前月差+7.5万人と、2月以来の低い伸びとなりました。一方、失業率は3.6%と前月と変わりませんでした。また、賃金は、前年比+3.1%と前月から伸び率は鈍化しました。

内訳では、製品生産部門（前月差+0.8万人）が減速したほか、民間サービス部門（同+8.2万人）も大きく減速しました。

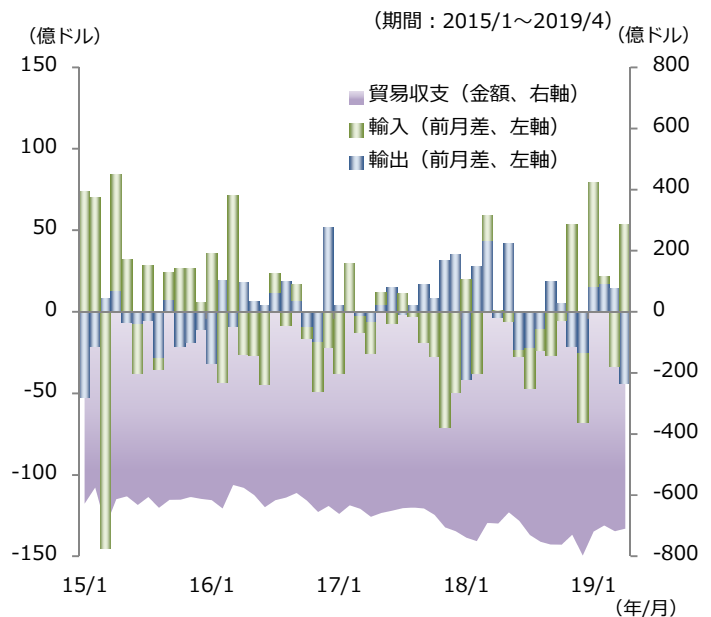
5月の非農業部門就業者数の増加ペースは大きく鈍化し、年初来の平均（前月差+18.6万人）および、昨年の平均（同+22.3万人）を下回りました。先に発表されたADP雇用統計では、中堅・中小企業の雇用ペースが鈍化しており、貿易摩擦による先行き不透明感が影響し始めた可能性があります。

労働市場全体としては依然として逼迫していると考えられるものの、雇用の増加ペースが減速し始めた可能性には留意が必要とみられます。

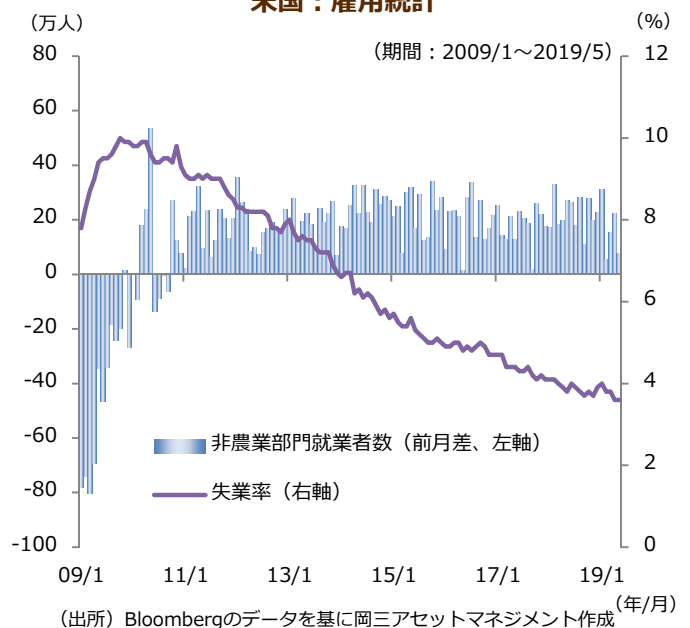
## 今後の注目ポイント

- ✓ 日本：5月貿易統計（6/19） 世界経済の減速や貿易摩擦を受けて、輸出の伸びは鈍化していますが、1月をボトムとした持ち直しの動きは継続する可能性があると考えられます。
- ✓ 米国：5月住宅着工件数（6/18） 住宅ローン金利の低下などが下支えとなり、住宅着工件数は110～120万件程度での推移が続くものと予想されます。

## 米国：貿易収支（財ベース）



## 米国：雇用統計



以上（作成：投資情報部）

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 皆様の投資判断に関する留意事項（2019年5月末現在）

### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

### 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用  
**購入時手数料**：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
  - お客様が換金時に直接的に負担する費用  
**信託財産留保額**：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
  - お客様が信託財産で間接的に負担する費用  
**運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担**  
 ：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度  
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）  
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。  
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
  - お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

### 【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社  
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業  
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号  
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

### <本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）